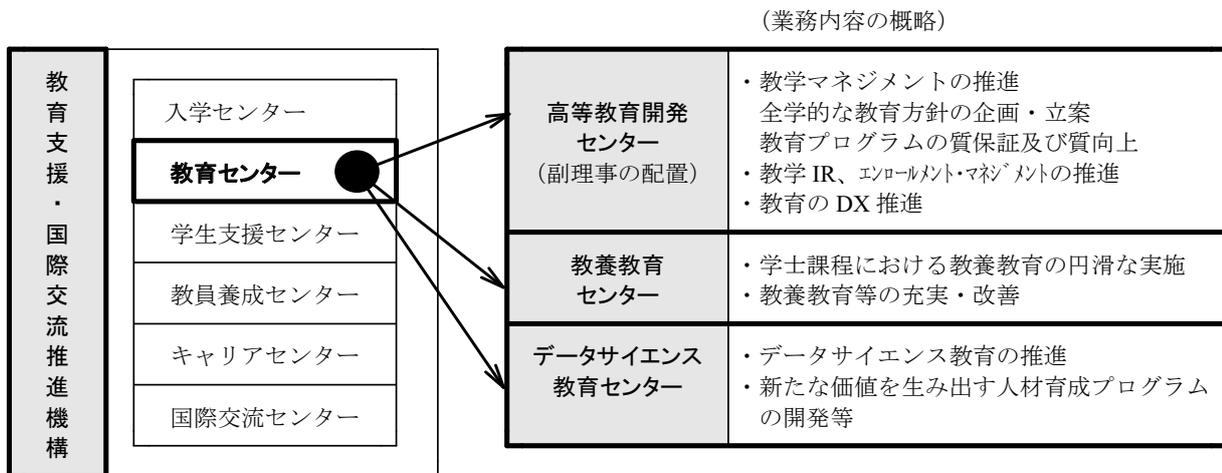


2021年度機構改革の背景と目的

理事（教育担当、国際交流担当） たむら ふみお
田村 文男

はじめに

2021年4月に教育支援・国際交流推進機構教育センターは、それぞれの機能を特化させた高等教育開発センター、教養教育センター及びデータサイエンス（DS）教育センターへと改組された（第1図）。今後、更なる改善を行うためには、改組の効果や問題点を詳しく検証する必要があるが、そのためには改組の趣旨や内容を記録しておくことが重要といえる。今回、本誌に改組後1年間における新センターの活動状況や問題点を担当する皆様に記述していただくこととなったが、本稿はその前段として改組の全体像と背景について述べるものである。



第1図 教育支援・国際交流推進機構の改組【R3.4.1～】

1. 近年における本学の教育改善の経緯

鳥取大学は基本理念である「知と実践の融合」のもと、「社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成」を主眼に教育活動を行ってきた。その中で教養教育に関しては2009年にオーソドックスな一般教養である科目を基幹科目とし、これらを体系的に学ぶよう大幅な再編を行なった。さらに2017年には基幹科目を選択必修化するという見直しも行ってきた（武田,2021）。これらと並行して学生が社会のグローバル化に対応できる力を身につけるため、実践的かつ体系的に学べるグローバル教育科目群を整備するなどの取り組みに

も注力してきた。また、第3期中期目標期間中（2016～21年度）には学生並びに社会のニーズに応じて、多くの学部、研究科を改組した。その中には学部・研究科とも岐阜大学と共同で行う共同獣医学教育のような新たな試みもある。

一方、鳥取大学では5年毎に卒業生、就職先を対象にした教育力アンケートを行い教育・研究環境や学修成果の検証を行っている。2017年に実施したその結果をみると、専門教育と比較して教養教育は満足度がやや低いことに加え、在学中にIT・情報スキルなどを学べればよかったとする回答が多いことが目につき、さらなる教育改善が必要と言える。

2. 大学教育に対する要請と鳥取大学の課題

次に、日本における大学教育全般に関わる問題に目を向けると、学修者本位の教育への転換が求められているという現状が明らかである。具体的には、中央教育審議会から大学は学修者が「何を学び、身に付けることができるのか」を明確に示し、一方で自ら学ぶ学修者となるよう成果を実感できるようにすべきであることが示されている（中央教育審議会,2018）。併せてこのような教育が行われていることが確認できる質の保証を行うべきであることも求められている。さらに、現代社会で必要な数理・データサイエンス等の基礎的な素養をも持ち、新たな価値を創造する能力を教育すべきであることも指摘されている。ちなみに政府は2020年度から数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度を発足させている。これらに加え、中央教育審議会からは2020年に「教学マネジメント指針」が公表され、教育改善をシステムとして行う大学運営の具体的な在り方が提示されたのである。

以上述べた事柄に関する本学の対応はどうであったのだろうか。外部評価は無論のこと、前述のような各種アンケートに加え学修成果測定や自己点検などを積み重ね、それらに基づいた教育プログラムの見直しに取り組んできたわけである。しかし、これらが組織的かつ体系的に進められたのか、あるいは質保証の組織体制が整っていたのかという点については未達成であったと言わざるを得ないと思われる。さらに、質保証のために不可欠な自己評価に関しては、評価者と被評価者が同一であるという点も改善すべきと言える。また、本学が取り組んできたグローバル教育に加え、新たな社会ニーズの一つであるAI・数理・データサイエンス教育も必要になってきたのである。

3. 改組の概要

本学では上記のような問題点を解消するため「内部質保証の推進プロジェクト」を立ち上げて対応してきたが、2019年に再加速するため当プロジェクトは抜本的に再編された。そして、2020年4月に組織的に質保証を行うための「鳥取大学における内部質保証に関する規則並びに教育の内部質保証に関する要項」が制定された。さらに、2020年には藤村名誉教授に学長顧問（教学マネジメント担当）に就任していただき、部局長をメンバーに入れた教学マネジメント検討会議並びに教育センター高等教育研究開発部門教員を中心とした教学マネジメントWGを立ち上げ、牽引していただいた。

これらの取り組みによって自己評価の結果を大学改革推進会議で報告し、改善策を検討するという仕組みが出来たわけである。しかし、前述のような問題点を解消し教育改善を進める全学の中心的存在は不在であったといえよう。このような機能の一部は教育センターが担ってきたわけであるが、人的な配置に限りがあるなどの障害が存在したからである。

そこで、当センターを改組し、前述の3センターを設置し、加えて高等教育開発センターには新たに副理事と学長管理定数による専任教員を配置するという補強も行うこととなったわけである。一方、DS教育センターは、新科目のための教員増を行わず、外部コンテンツの利用によるオンライン教育を導入するという新たな方向性を打ち出して設置・運営することとなった。

これら3センターの業務であるが、まず、高等教育開発センターでは、大学全体の教学マネジメント、教育の内部質保証、エンrollment・マネジメント、学修成果の可視化並びにFD・SDなど本稿で述べてきた事柄の多くを担当することとなった。また、教養教育センターは課題である全学共通教育の充実を目指して、その企画、運営及び実施に専念することとした。一方、DS教育センターでは前述のオンライン教材の選定と作成、eラーニングシステムの運用、そして前述の認定制度への対応を行うこととしたのである。

終わりに

一応の体制整備はできたものの、鳥取、米子両キャンパスの教育上の「距離感」や共通教育の充実などの従前からの問題に加え、教育のDX化など次世代の高等教育開発など解決すべき課題は列挙に暇がない。これら課題解決のためには機能分化した機構各センターにおける業務活性向上が肝要といえよう。さらに、本機構最大の目的である学生の成長サポートということに立ち返れば、センター相互あるいは各学部との緊密な連携が必要であることは明白である。この点はエンrollment・マネジメントを立ち上げてみて、加えて昨年来のコロナ禍での経験によってより鮮明になったといえよう。

引用文献

中央教育審議会.2018. 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）. p. 4-14. 文部科学省

武田元有.2021. 人文・社会分野における授業内容の標準化をめぐって：平成29年度全学共通教育カリキュラム改革の意義と課題. 大学教育研究年報 26:1-16.